

パン・パシフィック外国債券オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年8月29日設定）
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資については制限を設けません。
分配方針	月1回（毎月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第233期（決算日	2023年3月15日）
第234期（決算日	2023年4月17日）
第235期（決算日	2023年5月15日）
第236期（決算日	2023年6月15日）
第237期（決算日	2023年7月18日）
第238期（決算日	2023年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は「パン・パシフィック外国債券オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第233期から第238期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		債組入比率	純資産額
			税金 分配	騰落 率		
第36作成期	(第209期) 2021年 3月15日	5,876	15	1.3	98.3	25,123
	(第210期) 2021年 4月15日	5,858	15	△0.1	98.7	24,642
	(第211期) 2021年 5月17日	5,914	5	1.0	98.3	24,434
	(第212期) 2021年 6月15日	5,990	5	1.4	99.0	23,924
	(第213期) 2021年 7月15日	5,880	5	△1.8	98.3	22,847
	(第214期) 2021年 8月16日	5,836	5	△0.7	98.4	22,250
第37作成期	(第215期) 2021年 9月15日	5,822	5	△0.2	98.6	21,743
	(第216期) 2021年10月15日	5,986	5	2.9	97.6	21,742
	(第217期) 2021年11月15日	5,863	5	△2.0	98.6	20,662
	(第218期) 2021年12月15日	5,783	5	△1.3	98.5	20,053
	(第219期) 2022年 1月17日	5,786	5	0.1	98.8	19,791
	(第220期) 2022年 2月15日	5,655	5	△2.2	98.3	19,145
第38作成期	(第221期) 2022年 3月15日	5,725	5	1.3	98.3	19,177
	(第222期) 2022年 4月15日	6,006	5	5.0	97.8	19,699
	(第223期) 2022年 5月16日	5,835	5	△2.8	98.4	18,710
	(第224期) 2022年 6月15日	5,830	5	0.0	97.5	18,468
	(第225期) 2022年 7月15日	6,096	5	4.6	98.3	18,747
	(第226期) 2022年 8月15日	6,071	5	△0.3	98.0	18,310
第39作成期	(第227期) 2022年 9月15日	6,165	5	1.6	97.5	18,258
	(第228期) 2022年10月17日	5,929	5	△3.7	97.4	17,349
	(第229期) 2022年11月15日	5,913	5	△0.2	97.8	17,115
	(第230期) 2022年12月15日	5,942	5	0.6	98.4	16,981
	(第231期) 2023年 1月16日	5,627	5	△5.2	98.8	15,989
	(第232期) 2023年 2月15日	5,757	5	2.4	98.4	16,223
第40作成期	(第233期) 2023年 3月15日	5,787	5	0.6	98.0	16,198
	(第234期) 2023年 4月17日	5,818	5	0.6	98.0	15,661
	(第235期) 2023年 5月15日	5,913	5	1.7	98.0	15,756
	(第236期) 2023年 6月15日	5,982	5	1.3	99.1	15,708
	(第237期) 2023年 7月18日	5,969	5	△0.1	98.5	15,327
	(第238期) 2023年 8月15日	5,966	5	0.0	98.7	15,180

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

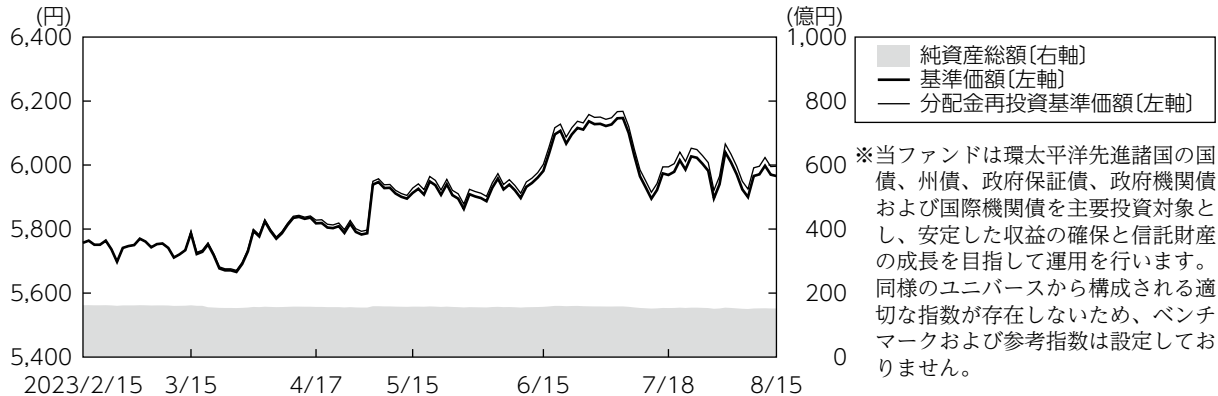
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率
			円	%		
第233期	(期 首)2023年2月15日	5,757	—	—	98.4	%
	2月末	5,747	△0.2	—	98.5	
	(期 末)2023年3月15日	5,792	0.6	—	98.0	
第234期	(期 首)2023年3月15日	5,787	—	—	98.0	
	3月末	5,794	0.1	—	98.5	
	(期 末)2023年4月17日	5,823	0.6	—	98.0	
第235期	(期 首)2023年4月17日	5,818	—	—	98.0	
	4月末	5,787	△0.5	—	98.5	
	(期 末)2023年5月15日	5,918	1.7	—	98.0	
第236期	(期 首)2023年5月15日	5,913	—	—	98.0	
	5月末	5,897	△0.3	—	98.7	
	(期 末)2023年6月15日	5,987	1.3	—	99.1	
第237期	(期 首)2023年6月15日	5,982	—	—	99.1	
	6月末	6,122	2.3	—	98.9	
	(期 末)2023年7月18日	5,974	△0.1	—	98.5	
第238期	(期 首)2023年7月18日	5,969	—	—	98.5	
	7月末	5,940	△0.5	—	98.6	
	(期 末)2023年8月15日	5,971	0.0	—	98.7	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第233期首(2023年2月15日)：5,757円

第238期末(2023年8月15日)：5,966円(既払分配金30円)

騰落率：4.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、外国債券に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ すべての組入通貨が円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・ すべての組入国の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと

投資環境

外国債券

当作成期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。3月から4月にかけては米国地方銀行などの信用不安を受けて市場が一時的にリスクオフになったため長期金利は低下する場面もありましたが、追加利上げを3回実施したことなどによりその後は上昇基調で推移しました。

当作成期のカナダ債券市場で長期金利は上昇しました。原油価格が高止まりする中、インフレ率の伸びが鈍化をみせたことから中央銀行は昨年来の利上げの効果を見極めるため当作成期の前半に2会合連続で政策金利を据え置きとしましたが、6月会合以降はインフレ懸念を背景に2会合連続で利上げを決定しました。こうした中、長期金利は米国長期金利に連れた動きとなりました。

当作成期のオーストラリア債券市場で長期金利は上昇しました。中央銀行は3月に利上げを実施した後、インフレ率の伸びが鈍化したことや、景気の下支えを目的とした利上げの停止を視野に、4月会合では利上げを休止しました。その後、5月にはインフレ懸念を背景に利上げ再開を決定し、7月会合にかけて2会合連続で利上げを実施しました。こうした中、長期金利は米国を始めとする先進諸国の長期金利に連れた動きとなりました。

当作成期のニュージーランド債券市場で長期金利は上昇しました。高止まりするインフレへの対応として、中央銀行は2月から5月にかけて3会合連続で利上げを実施した後、実質GDP（国内総生産）成長率が2四半期連続でマイナスとなったことから景気への配慮も求められる中、7月会合で利上げ停止を決定しました。2024年度は政策金利を据え置くとの見方を示しています。こうした中、長期金利は米国を始めとする先進諸国の長期金利に連れた動きとなりました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。景気回復と賃金上昇の連鎖を受けて高進していたインフレに鈍化の兆しがみえたことなどにより、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ停止が近づいているとの見通しが強まる一方で、日本においては、4月の日銀総裁交代を経て当面は従来通りの金融政策を維持するとの見通しが強まったことを受けて、日米金利差に着目して円を売って米ドルを買う動きが強まったことから、米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。

当作成期のカナダドルは円に対して上昇しました。ウクライナ情勢や主要産油国の減産などを背景にエネルギー価格が高値圏で推移する中、インフレ率の伸びが鈍化をみせたことから、中央銀行は昨年来の利上げの効果を見極めるため当作成期前半の2会合で政策金利を据え置きとしましたが、その後は2会合連続で利上げを実施し改めてインフレ抑制姿勢を示しました。米ドルとの金利差などを受けてカナダドルは対米ドルで小幅に下落しましたが、対円で上昇しました。

当作成期のオーストラリアドルは円に対して上昇しました。主要貿易相手国である中国の不動産不況や、世界的に原材料や商品などの調達先を中国から変更する動きなどを受けて、中国の景気減速見通しが強まる中、鉄鉱石価格は軟調に推移しました。中央銀行が利上げ停止を視野に入れながらも、インフレの長期化を懸念して利上げを3回実施したことなどを受けて、オーストラリアドルは対米ドルで下落、対円で上昇しました。

当作成期のニュージーランドドルは円に対して上昇しました。中央銀行は2月から5月にかけて3会合連続で利上げを実施した後、7月会合では景気減速を背景にインフレ鈍化の兆候が表れていることを受けて、利上げ停止を決定しました。エネルギー輸入国であることから貿易収支が赤字基調で推移していることや、利上げ停止を受けて米ドルとの金利差縮小観測により売られたことから、ニュージーランドドルは対米ドルで下落、対円で上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

作成期首の運用方針に基づき、4通貨への分散投資を継続するとともに、各国の景気と財政・金融政策動向に応じてカントリーアロケーション、デュレーション、債券種別配分を調整しました。

当作成期中、通貨別組入比率については、経済ファンダメンタルズの格差に注目しニュージーランドドルを期中から少なめに配分しました。米ドルについては、作成期首は世界景気の減速懸念から多めに配分、その後、世界的なインフレ率の減速傾向を背景に景況感が好転したことから、一時少なめに配分しましたが、作成期末にかけては米国景気が独り勝ち状況となってきたことから再度多めに配分しました。

デュレーション戦略については、作成期首はインフレ懸念が強いニュージーランドを短めにしていましたが、その後、世界的にインフレ率が減速する過程を受けてポートフォリオ全体で長めとしました。

【国別債券組入状況】

作成期首

	組入比率 (%)	修正 デュレーション	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
カナダ	19.7	6.9	9.4	3.8
オーストラリア	22.1	6.8	8.6	4.3
ニュージーランド	24.0	5.5	6.7	4.4
アメリカ	32.6	6.2	8.8	4.3
現金その他	1.6	—	—	—
合計	100.0	6.3	8.4	4.3

※純資産総額比。

作成期末

	組入比率 (%)	修正 デュレーション	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
カナダ	23.9	6.6	9.1	4.2
オーストラリア	24.5	6.4	8.4	4.5
ニュージーランド	19.4	7.9	10.3	4.9
アメリカ	30.8	6.7	9.0	4.5
現金その他	1.3	—	—	—
合計	100.0	6.9	9.1	4.5

※純資産総額比。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバーズから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり、下表の通り分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期	第238期
	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日	2023年5月16日～ 2023年6月15日	2023年6月16日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月15日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	0.086	0.086	0.084	0.084	0.084	0.084
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	213	223	233	243	248	252

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【債券市場の見通し】

世界的なインフレ率の減速により、今回の利上げ局面はほぼ終了したと判断しています。本格的な利下げは来年に入ってから行われると予想しますが、長期金利は今年中に低下傾向へ転じることを予想しています。

【為替市場の見通し】

投資対象通貨のうち、経済ファンダメンタルズ面で最も優位に立つのは米国、最も劣位なのがニュージーランドとの見方に変更はありません。当面の為替市場では、経済ファンダメンタルズの格差を反映した動きが予想されますが、将来的にインフレ率の低下に伴って米国で利下げが開始され、世界的な景気の回復が意識されるようになると、米国の経常収支赤字・財政収支赤字に注目が移り、米ドル安に転じる可能性があります。逆に、現時点ではまだ可能性が高いシナリオではありませんが、中国の不動産不況や地政学的リスクの高まりなどによって世界景気が急激な後退に陥るようなことがあれば、安全資産が求められ米ドルが急伸する可能性もあります。

【運用方針】

基本的には分散投資を行いつつ、経済ファンダメンタルズに大きな差異が見込まれる場合など状況に応じた通貨配分を行う方針です。

なお、投資対象国の景気や基礎的条件、財政・金融政策に応じて通貨別組入比率、デュレーションなどを調整していきます。また、世界の景気動向、貿易摩擦による悪影響、政治リスク、更には、中国などの新興国の景気動向や資源価格、株式をはじめとしたリスク性資産の動向にも注視して調整する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第233期～第238期		項目の概要
	2023年2月16日～2023年8月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.545%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は5,881円です。
(投信会社)	(14)	(0.245)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(16)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.008	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	32	0.553	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

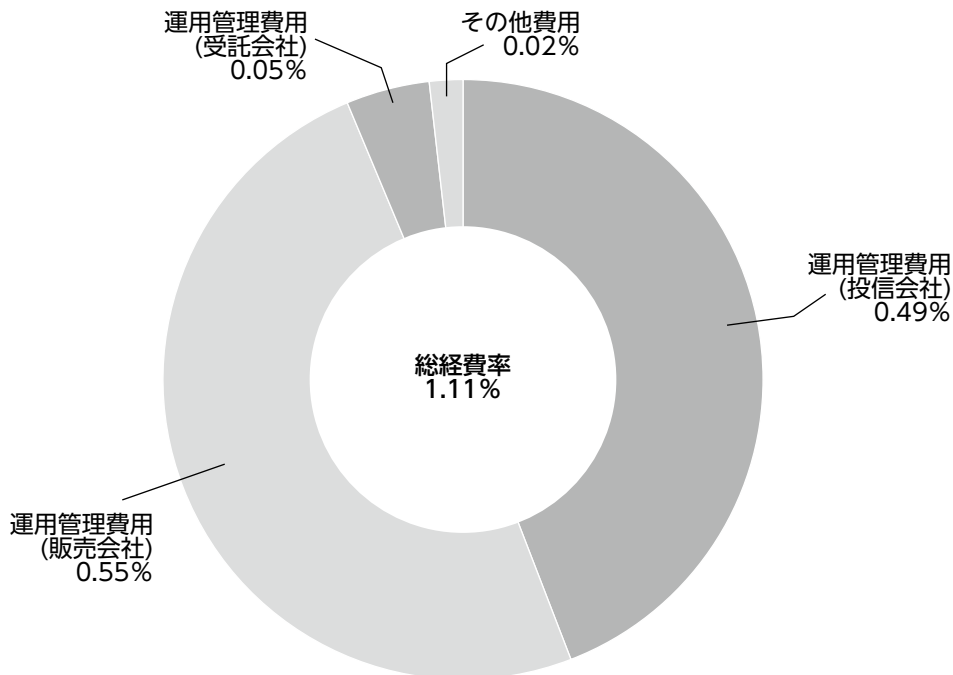
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2023年2月16日～2023年8月15日)

○公社債

			第 233 期 ～ 第 238 期	
			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 49,149	千米ドル 56,000
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 40,973	千カナダドル 38,269
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 41,732	千オーストラリアドル 32,351
		特 殊 債 券	—	7,767
国	ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 21,275	千ニュージーランドドル 32,050

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2023年2月16日～2023年8月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	第 40 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 35,320	千米ドル 32,105	千円 4,674,500	% 30.8	% —	% 19.2	% 6.9	% 4.7
カ ナ ダ	千カナダドル 34,680	千カナダドル 33,545	3,628,324	23.9	—	10.0	5.3	8.7
オーストラリア	千オーストラリアドル 43,730	千オーストラリアドル 39,433	3,725,287	24.5	—	16.6	2.6	5.3
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 40,960	千ニュージーランドドル 33,917	2,948,798	19.4	—	19.4	—	—
合 計	—	—	14,976,909	98.7	—	65.2	14.8	18.7

(注1)邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3)単位未満は切り捨て。

(注4)—印は組み入れなし。

(注5)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名		種類	利率	作成期末		評価額		償還年月日
				額面金額	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円		
(アメリカ)								
	US TREASURY N/B 1.625%	国債証券	1.625	6,980	6,000	873,690		2029/ 8/15
	US TREASURY N/B 2%		2.0	6,650	6,131	892,747		2026/11/15
	US TREASURY N/B 2.875%		2.875	2,390	1,830	266,479		2049/ 5/15
	US TREASURY N/B 3.375%		3.375	8,700	8,132	1,184,086		2033/ 5/15
	US TREASURY N/B 3.625%		3.625	4,070	3,609	525,508		2043/ 8/15
	US TREASURY N/B 3.625%		3.625	500	444	64,666		2053/ 5/15
	US TREASURY N/B 4.125%		4.125	1,030	1,016	148,023		2027/10/31
	US TREASURY N/B 4.25%		4.25	5,000	4,940	719,298		2024/ 9/30
小計						4,674,500		
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル			
	CANADA-GOV' T 1.25%	国債証券	1.25	5,380	5,093	550,932		2025/ 3/ 1
	CANADA-GOV' T 1.5%		1.5	3,330	3,245	351,060		2024/ 5/ 1
	CANADA-GOV' T 2%		2.0	5,000	4,592	496,735		2028/ 6/ 1
	CANADA-GOV' T 2.75%		2.75	7,380	6,376	689,670		2048/12/ 1
	CANADA-GOV' T 5%		5.0	3,200	3,643	394,100		2037/ 6/ 1
	CANADA-GOV' T 5.75%		5.75	3,390	3,953	427,579		2033/ 6/ 1
	ALBERTA PROVINCE 2.35%	地方債証券	2.35	3,000	2,865	309,897		2025/ 6/ 1
	ALBERTA PROVINCE 2.55%		2.55	1,000	931	100,738		2027/ 6/ 1
	MANITOBA (PROV) 2.45%		2.45	1,000	956	103,470		2025/ 6/ 2
	SASKATCHEWAN CDA 2.55%		2.55	2,000	1,887	204,139		2026/ 6/ 2
小計						3,628,324		
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	AUSTRALIAN GOVT. 0.25%	国債証券	0.25	3,610	3,434	324,496		2024/11/21
	AUSTRALIAN GOVT. 2.5%		2.5	2,500	2,266	214,069		2030/ 5/21
	AUSTRALIAN GOVT. 3%		3.0	2,430	1,892	178,773		2047/ 3/21
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%		3.25	4,190	3,611	341,165		2039/ 6/21
	AUSTRALIAN GOVT. 3.75%		3.75	4,700	4,516	426,634		2034/ 5/21
	AUSTRALIAN GOVT. 4.5%		4.5	2,800	2,871	271,244		2033/ 4/21
	AUSTRALIAN CPTL 2.5%	地方債証券	2.5	3,000	2,506	236,765		2032/10/22
	AFRICAN DEV BANK 4.75%	特殊債券 (除く金融債)	4.75	5,000	5,006	472,984		2024/ 3/ 6
	AIRSERVICES AUST 2.2%		2.2	1,000	844	79,805		2030/ 5/15
	ASIAN DEV BANK 1.85%		1.85	2,500	2,297	217,074		2027/ 1/13
	ASIAN DEV BANK 2.35%		2.35	3,000	2,454	231,836		2032/ 1/13
	EUROFIMA 3.35%		3.35	3,000	2,765	261,281		2029/ 5/21
	NEW S WALES TREA 3.5%		3.5	1,000	885	83,681		2034/ 3/20
	SO AUST GOV FIN 2%		2.0	3,000	2,126	200,926		2036/ 5/23
	TASMANIAN PUBFIN 3.25%		3.25	2,000	1,953	184,546		2026/ 2/19
小計						3,725,287		
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
	NEW ZEALAND GVT 1.75%	国債証券	1.75	9,000	5,463	474,953		2041/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 2.75%		2.75	2,570	1,991	173,129		2037/ 4/15
	NEW ZEALAND GVT 3%		3.0	14,720	13,352	1,160,867		2029/ 4/20
	NEW ZEALAND GVT 3.5%		3.5	14,670	13,110	1,139,847		2033/ 4/14
小計						2,948,798		
合計						14,976,909		

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2023年8月15日現在

項 目	第 40 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	14,976,909	94.8
コール・ローン等、その他	819,287	5.2
投資信託財産総額	15,796,196	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産(15,129,803千円)の投資信託財産総額(15,796,196千円)に対する比率は95.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=145.60円、1カナダドル=108.16円、1オーストラリアドル=94.47円、1ニュージーランドドル=86.94円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年3月15日現在 2023年4月17日現在 2023年5月15日現在 2023年6月15日現在 2023年7月18日現在 2023年8月15日現在

項 目	第233期末	第234期末	第235期末	第236期末	第237期末	第238期末
(A) 資 産	16,401,323,860円	15,724,904,497円	15,794,285,304円	15,743,669,851円	17,379,316,409円	16,670,080,801円
コール・ローン等	53,514,357	221,518,631	69,844,625	97,935,325	172,485,520	76,406,593
公 社 債(評価額)	15,867,891,619	15,347,580,155	15,437,145,277	15,570,935,674	15,095,321,548	14,976,909,827
未 収 入 金	322,545,549	—	147,746,790	—	2,012,767,123	1,470,375,264
未 収 利 息	141,069,305	110,697,686	102,769,797	59,084,597	76,462,178	107,293,364
前 払 費 用	—	27,592,893	17,880,396	13,154,493	18,407,691	33,829,534
そ の 他 未 収 収 益	16,303,030	17,515,132	18,898,419	2,559,762	3,872,349	5,266,219
(B) 負 債	203,320,978	63,561,906	37,387,789	34,931,433	2,051,692,974	1,489,686,503
未 払 金	161,971,422	—	—	—	2,012,400,774	1,458,327,973
未 払 収 益 分 配 金	13,995,349	13,460,135	13,325,066	13,131,028	12,838,551	12,721,940
未 払 解 約 金	13,673,074	34,424,242	10,638,812	6,948,921	10,521,554	5,368,173
未 払 信 託 報 酬	13,610,816	15,528,312	13,209,399	14,566,663	15,569,254	12,841,642
未 払 利 息	—	—	—	286	471	206
そ の 他 未 払 費 用	70,317	149,217	214,512	284,535	362,370	426,569
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,198,002,882	15,661,342,591	15,756,897,515	15,708,738,418	15,327,623,435	15,180,394,298
元 本	27,990,698,358	26,920,270,910	26,650,132,404	26,262,056,610	25,677,103,210	25,443,881,347
次 期 繰 越 損 益 金	△11,792,695,476	△11,258,928,319	△10,893,234,889	△10,553,318,192	△10,349,479,775	△10,263,487,049
(D) 受 益 権 総 口 数	27,990,698,358口	26,920,270,910口	26,650,132,404口	26,262,056,610口	25,677,103,210口	25,443,881,347口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,787円	5,818円	5,913円	5,982円	5,969円	5,966円

(注1) 当ファンドの第233期首元本額は28,180,967,496円、第233～238期中追加設定元本額は174,532,581円、第233～238期中一部解約元本額は2,911,618,730円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第233期0.5787円、第234期0.5818円、第235期0.5913円、第236期0.5982円、第237期0.5969円、第238期0.5966円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は第233期11,792,695,476円、第234期11,258,928,319円、第235期10,893,234,889円、第236期10,553,318,192円、第237期10,349,479,775円、第238期10,263,487,049円です。

◎損益の状況

項 目	〔自 2023年2月16日 至 2023年3月15日〕	〔自 2023年3月16日 至 2023年4月17日〕	〔自 2023年4月18日 至 2023年5月15日〕	〔自 2023年5月16日 至 2023年6月15日〕	〔自 2023年6月16日 至 2023年7月18日〕	〔自 2023年7月19日 至 2023年8月15日〕
	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期	第238期
(A) 配 当 等 収 益	38,855,499円	46,901,744円	40,987,987円	43,058,452円	41,553,255円	36,047,594円
受 取 利 息	37,675,544	45,814,642	39,750,650	42,123,383	40,447,911	34,766,217
そ の 他 収 益 金	1,179,955	1,087,102	1,237,337	942,836	1,114,006	1,288,265
支 払 利 息	-	-	-	△ 7,767	△ 8,662	△ 6,888
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	72,674,655	65,339,355	238,396,923	166,143,078	△ 44,637,006	△ 18,152,030
売 買 益	226,934,268	247,866,829	250,002,945	674,984,371	143,426,937	330,655,589
売 買 損	△ 154,259,613	△ 182,527,474	△ 11,606,022	△ 508,841,293	△ 188,063,943	△ 348,807,619
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,817,726	△ 15,743,087	△ 13,403,089	△ 14,799,025	△ 15,647,089	△ 13,214,940
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	97,712,428	96,498,012	265,981,821	194,402,505	△ 18,730,840	4,680,624
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,215,699,575	△ 3,008,720,316	△ 2,893,756,240	△ 2,599,865,137	△ 2,361,594,779	△ 2,369,340,921
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,660,712,980	△ 8,333,245,880	△ 8,252,135,404	△ 8,134,724,532	△ 7,956,315,705	△ 7,886,104,812
(配 当 等 相 当 額)	(283,597,260)	(273,115,577)	(270,674,515)	(267,124,025)	(261,673,227)	(259,633,215)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,944,310,240)	(△ 8,606,361,457)	(△ 8,522,809,919)	(△ 8,401,848,557)	(△ 8,217,988,932)	(△ 8,145,738,027)
(G) 計 (D+E+F)	△ 11,778,700,127	△ 11,245,468,184	△ 10,879,909,823	△ 10,540,187,164	△ 10,336,641,224	△ 10,250,765,109
(H) 収 益 越 分 配 金	△ 13,995,349	△ 13,460,135	△ 13,325,066	△ 13,131,028	△ 12,838,551	△ 12,721,940
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 11,792,695,476	△ 11,258,928,319	△ 10,893,234,889	△ 10,553,318,192	△ 10,349,479,775	△ 10,263,487,049
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,660,712,980	△ 8,333,245,880	△ 8,252,135,404	△ 8,134,724,532	△ 7,956,315,705	△ 7,886,104,812
(配 当 等 相 当 額)	(283,597,260)	(273,115,577)	(270,674,515)	(267,124,025)	(261,673,227)	(259,633,215)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,944,310,240)	(△ 8,606,361,457)	(△ 8,522,809,919)	(△ 8,401,848,557)	(△ 8,217,988,932)	(△ 8,145,738,027)
分 配 準 備 積 立 金	313,802,601	328,315,170	350,429,155	371,839,842	376,144,310	382,510,634
繰 越 損 益 金	△ 3,445,785,097	△ 3,253,997,609	△ 2,991,528,640	△ 2,790,433,502	△ 2,769,308,380	△ 2,759,892,871

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第233期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,041,403円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(283,597,260円)および分配準備積立金(293,756,547円)より分配対象収益は611,395,210円(10,000口当たり218円)であり、うち13,995,349円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

第234期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,322,708円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(273,115,577円)および分配準備積立金(301,452,597円)より分配対象収益は614,890,882円(10,000口当たり228円)であり、うち13,460,135円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

第235期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,021,754円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(270,674,515円)および分配準備積立金(324,732,467円)より分配対象収益は634,428,736円(10,000口当たり238円)であり、うち13,325,066円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

第236期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,012,813円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(267,124,025円)および分配準備積立金(344,958,057円)より分配対象収益は652,094,895円(10,000口当たり248円)であり、うち13,131,028円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

第237期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,906,166円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(261,673,227円)および分配準備積立金(363,076,695円)より分配対象収益は650,656,088円(10,000口当たり253円)であり、うち12,838,551円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

第238期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,832,654円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(259,633,215円)および分配準備積立金(372,399,920円)より分配対象収益は654,865,789円(10,000口当たり257円)であり、うち12,721,940円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期	第238期
1万口当たりの分配金(税込み)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。